

成果を社会に活かす部会の検討状況について

平成 17 年 8 月 22 日
成果を社会に活かす部会

1 . 部会報告書のとりまとめ

地震調査研究推進本部地震調査委員会がとりまとめた「全国を概観した地震動予測地図」報告書の公表（平成 17 年 3 月 26 日）に合わせ、同地図についての国民や防災機関等の関係者の理解を深め、地震防災対策への活用を図る際の手引きとなることを目指し、「地震調査研究推進本部政策委員会成果を社会に活かす部会報告 - 地震動予測地図を防災対策等に活用していくために - 」(平成 17 年 3 月 23 日)をとりまとめた。

2 . 地震調査研究推進本部が実施する情報発信に関する評価に向けたヒアリング等の実施

地震調査研究推進本部が実施してきた情報発信についての評価に向けての基礎資料とするため、地方公共団体やマスコミ等を対象としたグループヒアリング、及び地域の住民及び防災機関等の関係者を対象とした地震動予測地図等に関するアンケート調査を本年度中に実施することとして、その方法等について検討している。

「地震調査研究推進本部政策委員会成果を社会に活かす部会報告 - 地震動予測地図を防災対策等に活用していくために - 」の概要について

1 報告書作成の経緯

地震調査研究推進本部地震調査委員会から、「全国を概観した地震動予測地図」が公表されることに合わせ、同地図に対する国民や防災機関等の関係者の理解を深め、地震防災対策への活用を図る際の手引きとなることを目指し、地震調査研究推進本部政策委員会成果を社会に活かす部会（部会長 廣井 脩（ひろい おさむ）東京大学大学院情報学環・学際情報学府教授）においてとりまとめた。

2 報告書の構成と内容

報告書の内容は次のとおり。本部会の報告書によって地震動予測地図の報告書のおおよその内容を把握できるようすることにも配慮し、必要に応じ、地震動予測地図から地図や図を抜粋して参考として提示した。

（構成と内容）

はじめに

第1章 成果を社会に活かす部会のこれまでの取組

本部会のこれまでの活動と報告書作成にいたる経緯を述べる。

第2章 地震動予測地図とは何か

今回公表される地図の概要を紹介し、同時に、その地図の見方を述べる。地図に用いられている数値の意味等についても、ここで紹介し、地図を見る上での基本的な情報を盛り込む。

第3章 地震動予測地図として公開されるもの

地震動予測地図の報告書の目次及びどのような地図等が示されているかを示し公開されるデータについても簡単ではあるが、紹介する。

第4章 確率論的地震動予測地図

第5章 震源断層を特定した地震動予測地図

それぞれの地図の作成過程や同地図を理解する上での留意点を述べる。

第6章 地震動予測地図の活用

地震動予測地図の想定される活用方法記述し、いくつかの先導的な地方自治体の取組も紹介する。今後の地図の高度化、精緻化によって、利用可能性が広がることについても述べる。

今後に向けて

地震動予測地図の今後の課題、及びこれを利用する上での課題について記述する。

3 地震動予測地図の理解及びその活用について

(1)地震動予測地図の的確な理解

地震動予測地図の活用にあたっては、まず、本地図の示す内容を的確に理解することが求められる。

地震動予測地図では、将来の強い揺れに見舞われる可能性や地震発生時の揺れの強さが示されるが、そこで確率が低い、あるいは、揺れが弱いと評価されることが、安全・安心情報として伝わることのないよう、報告書においても重点を置いて記述した。

(2)地震動予測地図の主要な活用策

地震動予測地図の主要な活用策としては、以下のことが考えられる。

目的に応じ、「確率論的地震動予測地図」と「震源断層を特定した地震動予測地図」を使い分けることになる。

地域住民等の地震防災意識啓発のための基礎資料とすること

重点的な調査観測の対象となる地震や地域の選定の検討材料とすること

国や地方公共団体等の地震防災対策検討のための基礎資料とすること

施設の立地等の計画や全国を大括りで区分する地震保険等の評価における基礎資料とすること

等が考えられる。

また、本地図によって地震ハザードの評価に必要な基本パラメータ(変数)について、広く誰でも活用できる共通的な情報基盤が作成されることで、今後の広範な工学的利用が想定される。

さらに、今回公表される地図は、1 km四方の単位で構成されており、強い揺れに影響を及ぼすいわゆる「浅い地盤構造」の評価も簡略なものである。地方自治体の先行事例に見られるように、独自のデータを用い地図の精度を向上させることで、地図の多様な、あるいはより効果的な活用を図ることが期待される。